

「技術資料作成時の留意事項」

令和元年9月版	初版
令和2年8月版	改訂
令和3年7月版	改訂
令和3年8月版	改訂
令和4年8月版	改訂
令和5年8月版	改定
令和7年4月版	改定

本資料は、旭川開発建設部における、競争参加資格確認申請資料(以下、技術資料)作成時の留意事項をまとめましたので、作成時の参考として下さい。

技術資料の作成にあたり、入札説明書を十分に確認し、合わせて「技術資料作成時の留意事項」を確認願います。

技術資料及び添付書類に不備があった場合には、否評価や失格となる場合がありますので、注意願います。技術資料の審査においては、提出された資料のみで確認を行います。その他に当方で自ら調べるとは致しませんので、指定様式等への記載内容が確認できる技術資料であることに留意下さい。

技術資料及び添付資料について、コピーの繰り返し等により写真の不鮮明及び字句の判読不可等確認に困難な書類も見受けられますので、作成にあたって注意願います。

単純なミスにより、『参加資格無し』又は『否評価』となる事例があります。提出前に必ず条件と記載内容が合致しているかご確認下さい。

なお、不要な資料及び重複する資料は添付しないように合わせて確認願います。

旭川開発建設部 技術管理官

・(資料表紙 P-1)

- 提出資料名と提出する資料が一致しているか確認すること。
- 印が付いている資料が添付されていない場合があるため確認すること。
- 担当者メールアドレスを記載すること。

・(別記様式2 P-3) 同種の工事の施工実績

- 資格要件：同種工事、より同種性の高い工事について入札説明書に適合すること。
 - 工事名称等：対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関に誤りは無いか確認すること。
 - 工事概要：同種条件を満たす工種、数量を記入すること。
 - 添付資料：CORINSの写しとするが、数量等の詳細が確認出来ない場合は公示用設計図書、数量等の確認が出来る資料を合わせて添付すること。また、添付する資料は、いずれも「最終変更」であることが確認できること。
- ・ 複数の配置技術者の実績を添付した場合、加算点の最下位者の評価とする。

・【参考】コリンズ評価事例

- 同種条件の確認は、基本的には「工事実績データ(技術データ)」で確認できること。このため、工事実施時から、このことに留意してコリンズの登録データを作成することが望ましい。
- 添付するコリンズは頁を省略せず、一式添付すること。

- ・(別記様式3-1 P-4～P-8) 監理(主任)技術者の資格・工事経験等
 - 配置予定技術者の氏名等：主任又は監理技術者のいずれかを記入すること。
 - 法令による資格・免許：有効期限・修了期間・証明期限を確認すること。また、資格・免許の写しは、数字等がつぶれて読み取れない事例も見受けられることから、判読可能な解像度で作成すること。
 - CPDの単位取得期間を確認すること。
 - 資格要件：競争参加資格(同種工事、より同種性の高い工事)について入札説明書に適合すること。
 - 工事経験の概要：対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関等に誤りは無いか確認すること。
 - 添付資料：CORINSの写しとするが、数量等の詳細が確認出来ない場合は公示用設計図書、数量等の確認が出来る資料を合わせて添付すること。また、添付する資料は、いずれも「最終変更」であることが確認できること。
 - 従事役職が担当技術者で従事し、全工期従事しなかった場合は、条件を満たすことを証明する実施工程表等、実際の作業状況が分かる資料を添付すること。※確認出来ない場合は「失格」となる場合があります。
- ・【参考】(CPD評価事例 P-9)
 - (CPD)学習履歴証明書を添付すること。
 - 入札説明書に記載されている証明期間における推奨単位数を満たしているか確認すること。
 - 証明期間の開始は、4月1日以降から資料提出期限までなので、留意すること。
 - 証明期間について参照のこと。
- ・(別記様式3-2 P-10) 監理(主任)技術者等の工事成績
 - 対象工事：入札説明書より対象年度及び工事区分を確認すること。
 - 工事の経験の概要：対象年度、工事名、会社名、共同企業体名、発注機関等に誤りは無いか確認すること。
- ・(別記様式3-3 P-11) 詳細設計技術者の資格【対象工事の場合】
 - 添付資料の有効期限・修了期間・証明期限について確認。
 - 技術士、その他の登録番号、取得年月日について確認。
 - 入札説明書4(6)の基準を満たす者を配置できるか確認。
- ・(別記様式3-4 P-12) 登録基幹技能者・建設マスター・技能士の活用
 - 入札説明書に記載の職種であること。
- ・(別記様式4 P-13～15) 当該工事での留意事項等【施工計画重視型、チャレンジ型様式含む】
 - 当該工事での留意事項：項目と内容の整合をとること。
例)品質管理を求めているが、工程管理を記載している場合は評価対象外。
 - 対策・効果が分かるように、箇所や頻度等を具体的に記載する。
 - 各項目の留意事項に2つ以上読み取れる記述があった場合は1つめのみ評価する。
例)1項目に複数(2～3提案)を記載している場合は、2提案目からは評価対象外となります。
- ・(別記様式5-1 P-16～17) 企業の優良工事表彰等の有無
 - 評価対象は、優良工事表彰、国交省インフラDX大賞、開発局 i-Con 奨励賞いずれかを記載すること。
(上記記載表彰重複加点なし、最大配点受賞を評価。工事成績優秀企業認定と重複加点)
 - 表彰選定(表彰名及び受賞名含む)、工事名、表彰年月日、事業区分に記入漏れ、誤字脱字がないか確認。
(事業区分は、「河川」「道路」から選択。)
 - 対象年度を確認すること。
(優良工事表彰は過去2年度、国交省 i-Con 大賞は受賞決定日の翌月の1日から2年間、開発局 i-Con 奨励賞は過去1年度)
- ・(別記様式5-2 P-18) 配置予定技術者の優良工事表彰等の有無
 - 評価対象は、優良工事表彰、海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣賞及び国土交通大臣奨励賞のいずれかを記載すること。(上記記載表彰重複加点なし、最大配点受賞を評価。)
 - 表彰選定(表彰名及び受賞名含む)、工事名、表彰年月日に記入漏れ、誤字脱字がないか確認。
(事業区分は、「河川」「道路」から選択。)

- ・(別記様式6-1 P-19) 近隣地域内の施工実績(過去10年度)
 - 工事名・会社名(JV含む)・発注機関に記入漏れ、誤字脱字がないか確認。
 - 対象年度を確認
 - 工事区分を確認(入札説明書4(2)と同じ本工事の工事区分)
(工事により工事区分が変更になるため、入札説明書をよく確認すること。)
 - 旭川開発建設部管内での施工実績のため開発局発注以外も評価対象。ただし本工事と同一区分。

- ・(別記様式6-2 P-20) 年間維持除雪工事の施工実績【一般土木(道路部門)のみ】
 - 連続5年以上を確認するためCORINSの写しを添付。(全ての写しと工事箇所図を添付)
 - 当該工事区間以外または箇所以外での年間維持除雪工事の実績は評価しない。

- ・(別記様式6-2 P-21) 年間維持舗装工事の施工実績【舗装(道路部門)のみ】
 - 連続5年以上を確認するためCORINSの写しを添付。(全ての写しと工事箇所図を添付)
 - 当該工事区間以外または箇所以外での年間舗装維持工事の実績は評価しない。

- ・(別記様式7-1 P-22、P-23) 災害活動の実態等(活動の実績、防災活動又は支援体制)
(営繕除く)
 - 災害緊急活動
国、地方公共団体または公共施設の管理団体が所有又は管理する施設や場所に対する活動であること。
 - 災害緊急活動の確認資料
要請書、契約書又は活動証明書(通信記録も可)、表彰状、感謝状又は礼状のいずれか。
 - 被災後の災害復旧工事における工種(工事内容)と同一の災害対応(活動)は評価対象としない。
 - 当該活動の要請書、契約書、活動証明書(通信記録も可)、新聞、広報誌等の対象年度を確認。
 - 防災活動
災訓等の実施や協力、催事等での防災に関する広報活動
 - 防災活動の確認資料
活動の実施状況(実施年月日含む)が確認できる新聞記事、主催者からの参加証明書又は写真等
 - 支援体制
災害活動時の資機材の保管が可能な倉庫や土地の保有、災害応時に利用可能な資機材(常時保有)
 - 支援体制の確認資料
資機材の保有状況や現状(災害時に使用可能か)確認できる資料であること。
図面や写真、登記簿(写し)、災害協定の資機材保有一覧表などの写し

- ・(別記様式7-2 P-24) 災害協定による地域貢献の有無
 - 北海道開発局長、旭川開発建設部長、管内事務所長以外との協定で、協定書 又は覚書等を添付していないものは評価対象外。
 - 北海道開発局長、札幌開発建設部長、管内事務所長以外との協定で、証明書の日付が令和7年3月31日以前のものとは評価対象外
 - 災害協定に基づく活動範囲が、旭川開発建設部管内であることが確認できる資料(災害応急対策業務体制がわかるもの)がなければ評価対象外。(農業部門以外)

- ・(別記様式8 P-25) 関連分野での技術開発実績(NETISへの登録)及び有用な技術の活用
 - 技術の位置付け(有用な新技術)又は旧実施要領による技術の位置付けに該当しないものは、評価しない。「有用な技術」は、入札公告時点でのNETIS新技術概要説明情報の「技術の位置付け」を確認すること。
 - 適用期間が終了のものは評価しない。

- ・(別記様式8 P-26) 新技術導入促進(I)型での新技術活用提案
 - 適用期間が終了のものは評価しない。

・建設業許可書の写し

- 建設業許可書（「建設業の許可について」又は「建設業許可通知書」）を必ず添付すること。
 - 「建設業許可申請書別紙二（２）」を必ず添付すること。
- ※ 本資料が確認できない場合、失格となる場合がある。

・賃上げを実施する企業に対する加点措置について

- 中小企業等の場合は、必ず直近年度の「法人税申告書別表１」を提出すること。
- 「法人税申告書別表１」における各区分を示す○印の有無が分かる解像度で作成すること。
- 表明期間は、法人税申告書別表１により確認している。企業の事業年度と賃上げ表明期間は必ずしも一致しなくて良いがこのことで確認を要する場合がある。
- 記載例は、事業年度表明と歴年表明の２通りを例示しており、合致する片方の記載方法で作成すること。

事業年度表明の場合

当社は、○年度（○年○月○日から令和○年○月○日までの当事業年度）において、給与総額を対前年度増加率○%以上とすることを表明します。

歴年表明の場合

当社は、令和○年において、給与総額を対前年度増加率○%以上とすることを表明します。

- 賃上表明対象期間は、工事の契約時期、表明期間により変わるため確認を行うこと。

特に年度変わりなどで間違っただけが見受けられる。

歴年表明 契約月が該当する歴年での表明 契約：令和６年１月～１２月 表明期間「令和６年」

事業年度 契約を行う予定の会計年度に開始する事業年度

例１ 契約：令和６年４月 事業年度：１月～ 表明期間：令和７年１月～令和８年１２月

例２ 契約：令和６年４月 事業年度：４月～ 表明期間：令和６年４月～令和７年３月

例３ 契約：令和６年４月 事業年度：８月～ 表明期間：令和６年８月～令和７年７月

[施工能力評価型I型、同時提出型、電子契約の場合]であり、他の場合は、様式番号等に差違生じる場合がある。

(技術資料表紙例：電子入札システムによる場合)

令和〇年〇〇月〇〇日

支出負担行為担当官
旭川開発建設部長 〇〇 〇〇 殿

住 所 〒000-0000
北海道〇〇市〇〇町〇-〇-〇
商号又は名称 〇〇建設株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇
担当者氏名 〇〇 〇〇
連絡先 〒000-0000
北海道〇〇市〇〇町〇-〇-〇
〇〇建設株式会社〇〇支店〇〇部〇〇課
Tel 0000-00-0000 (内線 0000)
E-mail *****@***.***

一般国道〇〇号 〇〇市 〇〇〇〇工事
技 術 資 料

上記工事に係る技術資料について、下記のとおり提出します。

提出資料名	資料の提出方法	電子入札システム	持参・郵送・託送	備考
同種工事の施工実績（別記様式2）		○		
監理(主任)技術者等の資格・工事経験（別記様式3-1）		○		
監理(主任)技術者等の工事成績（別記様式3-2）		○		
詳細設計技術者の資格（別記様式3-3）		○		
登録基幹技能者等の活用（別記様式3-4）		○		
当該工事での留意事項（別記様式4）		○		
企業の優良工事表彰等の有無（別記様式5-1）		○		
配置予定技術者の優良工事表彰等の有無（別記様式5-2）		○		
近隣地域内の施工実績（別記様式6-1）		○		
年間維持除雪（舗装維持）工事連続5年以上の施工実績（別記様式6-2）		○		
災害活動の実態等（活動の実績、防災活動又は支援体制）（別記様式7-1）		○		
災害協定による地域貢献の有無（別記様式7-2）		○		
関連分野での技術開発実績（NETISへの登録）及び有用な技術の活用（別記様式8）		○		
新技術導入促進（I）型での新技術活用提案（別記様式8）		○		
その他の技術的適性（別記様式9）		○		
一括審査方式にかかる参加希望一覧表（別記様式10）		○		
ICT施工技術の活用（ICT活用工事）（別記様式11）		○		
コリンズ等の写し		○		
工事成績評定通知書の写し		○		
技術検定合格証明書及び監理技術者資格者証の写し		○		
建設業許可申請書の写し		○		
従業員への賃金引上げ計画の表明書		○		
ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況（別記様式12-1）		○		

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての 適合状況（別記様式12-2）	○		
---	---	--	--

- ※ 記載に当たっては、すべての提出資料名及びその提出方法を記入すること。
 - ※ 代表者印等の押印は不要とする。
 - ※ 経営事項審査の確認のための資料の写しの提出は不要とする。
 - ※ FAX 番号の記載は不要とし、電子メールアドレスを記載すること。
 - ※ 送信する資料は、一つのPDFファイルにまとめること。
 - ※ 「従業員への賃金引上げ計画の表明書」は本評価項目で加点を希望する場合に記載すること。
- なお、中小企業等については、表明書と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」を提出すること。

同種工事の施工実績

会社名

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

資格要件		平成〇〇年度以降から公告開始日時点において、次のア又はイの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。 ア〔同種性が認められる工事〕 〇〇〇〇〇〇 イ〔より同種性の高い工事〕 〇〇〇〇〇〇〇〇
工事分類		・同種性が認められる工事 ・より同種性の高い工事
工事名称等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
工事概要	構造形式	<p>資格要件の「同種性」又は「より同種性」に記載される個々の条件と整合させて記載のこと。 また、その記載内容がコリンズ等で確認できること。</p> <p>例1) 高規格幹線道路又は国道において、<u>30,000m³以上の盛土工</u>の施工実績を有すること。 同一工事で ~ の全ての実績が確認できること。</p> <p>例2) 国が発注した河川工事において、<u>仮締切を伴う低水護岸工事</u>の施工実績を有すること。 同一工事で ~ の全ての実績が確認できること。</p>
	規模・寸法	
	使用機材・数量	
	設計条件	

- ※ 工事分類には「同種性が認められる工事」、「より同種性の高い工事」のいずれかに○をすること。
- ※ 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を記載すること。
- ※ 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績で、コリンズ等に登録されていない場合は、国土交通省が発行する海外認定・表彰制度の認定証の写し及び当該工事の内容について確認できる資料を提出すること。なお、認定証が未達等、認定証の写しを提出できない場合は、国土交通省が通知した文書の写しをもってそれに代えることができる。
- ※ 施工実績として施工量が設定されている場合は、施工量を「使用機材・数量」欄に必ず記載すること。
- ※ 2件以上の工事実績を提出する場合は、1工事ごとに1枚ずつ、複数枚提出すること。

作成上の留意事項
 工事名称・会社名(JV含む)・発注機関名に記入漏れ、誤字脱字がないか確認。
 対象年度を確認
 同種条件、より同種条件を満たす資料が添付されているか確認。
 (添付資料・・・CORINSの写しとするが、数量等の詳細が確認できない場合は公示用設計書等、数量等の確認ができる資料も合わせて添付すること。
 また、添付する資料は、いずれも「最終変更」であることが確認できること。

【兼務を認めない工事の場合】
(別記様式3-1)

(用紙A4)

監理(主任)技術者等の資格・工事経験

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

会社名

資 格 要 件	平成〇〇年度以降から公告開始日時点において、次のア又はイの要件を満たす工事経験を有すること。 ア〔同種性が認められる工事〕 〇〇〇〇〇〇 イ〔より同種性の高い工事〕 〇〇〇〇〇〇〇〇	
配置予定技術者の氏名等	〇〇技術者 〇〇 〇〇	
法令による資格・免許	一級土木施工管理技士(取得年及び登録番号) 監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習修了証(取得年及び修了証番号)	
C P D 単 位 の 取 得	有(別添のとおり) ・ 無	
工 事 分 類	・ 同種性が認められる工事 ・ より同種性の高い工事	
工 事 経 験 の 概 要	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	千円
	工 期	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	従 事 役 職	現場代理人・監理(主任)技術者・担当技術者
	工 事 内 容	
	コリンズ登録の有無	有(コリンズ登録番号) ・ 無
状 況 請 時 に お け る 他 工 事 の 従 事	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	
	工 期	令和〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇年〇〇月〇〇日
	従 事 役 職	現場代理人・監理(特例監理・主任)技術者等
	本工事と重複する場合の対応措置	(例) 〇月〇日から後片付け開始予定のため従事可能
	コリンズ登録の有無	有(コリンズ登録番号) ・ 無

- ※ 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の事項を記載すること。
- ※ 工事分類には「同種性が認められる工事」、「より同種性の高い工事」のいずれかに○をすること。
- ※ 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。
- ※ C P D 単位の取得については、入札説明書別表2を参照すること。
取得単位数等を証明する書類の写しは継続学習制度(C P D S)学習履歴証明書及び学習履歴明細書を添付すること。
- ※ J V の場合は技術者毎に作成すること。ただし、工事経験については、資格・実績要件を満たす技術者を記載すること。
- ※ 担当技術者として従事した実績を提出する場合は、従事期間の工事内容がわかる書類(実施工程表)を添付すること。
- ※ 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績で、コリンズ等に登録されていない場合は、国土交通省が発行する海外認定・表彰制度の認定証の写し及び当該工事の内容について確認できる資料を提出すること。なお、認定証が未達等、認定証の写しを提出できない場合は、国土交通省が通知した文書の写しをもってそれに代えることができる。
- ※ 2件以上の工事実績を提出する場合は、1工事ごとに1枚ずつ、複数枚提出すること。【施工実績の要件が複数で「同一工事でもなくとも良い。」とした該当工事の場合】

作成上の留意事項

- 工事名称・会社名(JV含む)・発注機関名に記入漏れ、誤字脱字がないか確認。
- 対象年度を確認
- 同種条件、より同種条件を満たす資料が添付されているか確認。
(添付資料・・・CORINSの写しとするが、数量等の詳細が確認できない場合は公示用設計書等、数量等の確認ができる資料も合わせて添付すること。
また、添付する資料は、いずれも「最終変更」であることが確認できること。

【兼務を認める工事の場合】

(別記様式3-1 1/2)

(用紙A4)

監理（主任）技術者等の資格・工事経験

会社名

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

資 格 要 件	平成21年度以降から公告開始日時点において、次のア又はイの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること。 ア〔同種性が認められる工事〕 ○○○○○○ イ〔より同種性の高い工事〕 ○○○○○○○○		
配置予定技術者の氏名等	○○技術者 ○○ ○○		
法令による資格・免許	一級土木施工管理技士（取得年及び登録番号） 監理技術者資格（取得年、登録番号及び登録会社） 監理技術者講習修了証（取得年及び修了証番号）		
C P D 単 位 の 取 得	有（別添のとおり） ・ 無		
工 事 分 類	・同種性が認められる工事 ・より同種性の高い工事		
工 事 経 験 の 概 要	工 事 名 称		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)	
	契 約 金 額	千円	
	工 期	平成○○年○○月○○日 ～ 平成○○年○○月○○日	
	従 事 役 職	現場代理人・監理（特例監理・主任）技術者、担当技術者	
	工 事 内 容		
コリンズ登録の有無	有（コリンズ登録番号） ・ 無		
祝 等 申 請 時 に お け る 他 工 事 の 従 事 状	工 事 名 称		
	発 注 機 関 名		
	工 期	令和○年○○月○○日 ～ 令和○年○○月○○日	
	従 事 役 職	現場代理人・監理（特例監理・主任）技術者等	
	本工事と重複する場合の対応措置	(例) ○月○日から後片付け開始予定のため従事可能 ※特例監理技術者として兼務の場合、記載不要	
	コリンズ登録の有無	有（コリンズ登録番号） ・ 無	

監理技術者補佐の氏名等		監理技術者補佐 ○○ ○○
法令による資格・免許		一級土木施工管理技士補 (取得年及び登録番号) 監理技術者資格 (取得年、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習修了証 (取得年及び修了証番号)
状況等 申請時における 他工事の 従事	工事名称	
	発注機関名	
	工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日
	従事役職	現場代理人・監理 (特例監理・主任) 技術者等
	本工事と重複する場合の対応措置	(例) ○月○日から後片付け開始予定のため従事可能
	コリンズ登録の有無	有 (コリンズ登録番号) ・ 無

- ※ 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の事項を記載すること。
- ※ 工事分類には「同種性が認められる工事」、「より同種性の高い工事」のいずれかに○をすること。
- ※ 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。
- ※ CPD単位の取得については、入札説明書別表2を参照すること。
取得単位数等を証明する書類の写しは継続学習制度(CPD S)学習履歴証明書及び学習履歴明細書を添付すること。
- ※ JVの場合は技術者毎に作成すること。ただし、工事経験については、資格・実績要件を満たす技術者を記載すること。
- ※ 担当技術者として従事した実績を提出する場合は、従事期間の工事内容がわかる書類(実施工程表)を添付すること。
- ※ 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績で、コリンズ等に登録されていない場合は、国土交通省が発行する海外認定・表彰制度の認定証の写し及び当該工事の内容について確認できる資料を提出すること。なお、認定証が未達等、認定証の写しを提出できない場合は、国土交通省が通知した文書の写しをもってそれに代えることができる。
- ※ 特例監理技術者を配置する場合は、監理技術者補佐の氏名等欄についても記載すること。
- ※ 2件以上の工事実績を提出する場合は、1工事ごとに1枚ずつ、複数枚提出すること。【施工実績の要件が複数で「同一工事でなくても良い。」とした該当工事の場合】

作成上の留意事項
(別記様式3-1) [兼務を認めない工事の場合] 参照

【兼務を認めない工事の場合】【若手技術者育成型(加点なし)用】

(別記様式3-1)

(用紙A4)

監理(主任)技術者等の資格

会社名

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

配置予定技術者の氏名等		〇〇技術者 〇〇 〇〇
法令による資格・免許		一級土木施工管理技士(取得年及び登録番号) 監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習修了証(取得年及び修了証番号)
C P D 単位の取得		有(別添のとおり) ・ 無
申請時における他工事の従事状況等	工事名称	
	発注機関名	
	工 期	令和〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇年〇〇月〇〇日
	従 事 役 職	現場代理人・主任技術者・監理技術者等
	本工事と重複する場合の対応措置	(例) 〇月〇日から後片付け開始予定のため従事可能
	コリンズ登録の有無	有(コリンズ登録番号) ・ 無

- ※ 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の事項を記載すること。
- ※ 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。
- ※ C P D 単位の取得については、入札説明書別表2を参照すること。
取得単位数等を証明する書類の写しは継続学習制度(C P D S)学習履歴証明書及び学習履歴明細書を添付すること。
- ※ J V の場合は技術者毎に作成すること。

作成上の留意事項
(別記様式3-1)【兼務を認めない工事の場合】参照

【兼務を認める工事の場合】【若手技術者育成型(加点なし)用】
(別記様式3-1)

(用紙A4)

監理(主任)技術者等の資格

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

会社名

配置予定技術者の氏名等	〇〇技術者 〇〇 〇〇	
法令による資格・免許	一級土木施工管理技士(取得年及び登録番号) 監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習修了証(取得年及び修了証番号)	
C P D 単位の取得	有(別添のとおり) ・ 無	
申請時における他工事の従事状況等	工事名称	
	発注機関名	
	工期	令和〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇年〇〇月〇〇日
	従事役職	現場代理人・監理(主任)技術者等
	本工事と重複する場合の対応措置	(例)〇月〇日から後片付け開始予定のため従事可能 ※特例監理技術者として兼務の場合、記載不要
	コリンズ登録の有無	有(コリンズ登録番号) ・ 無

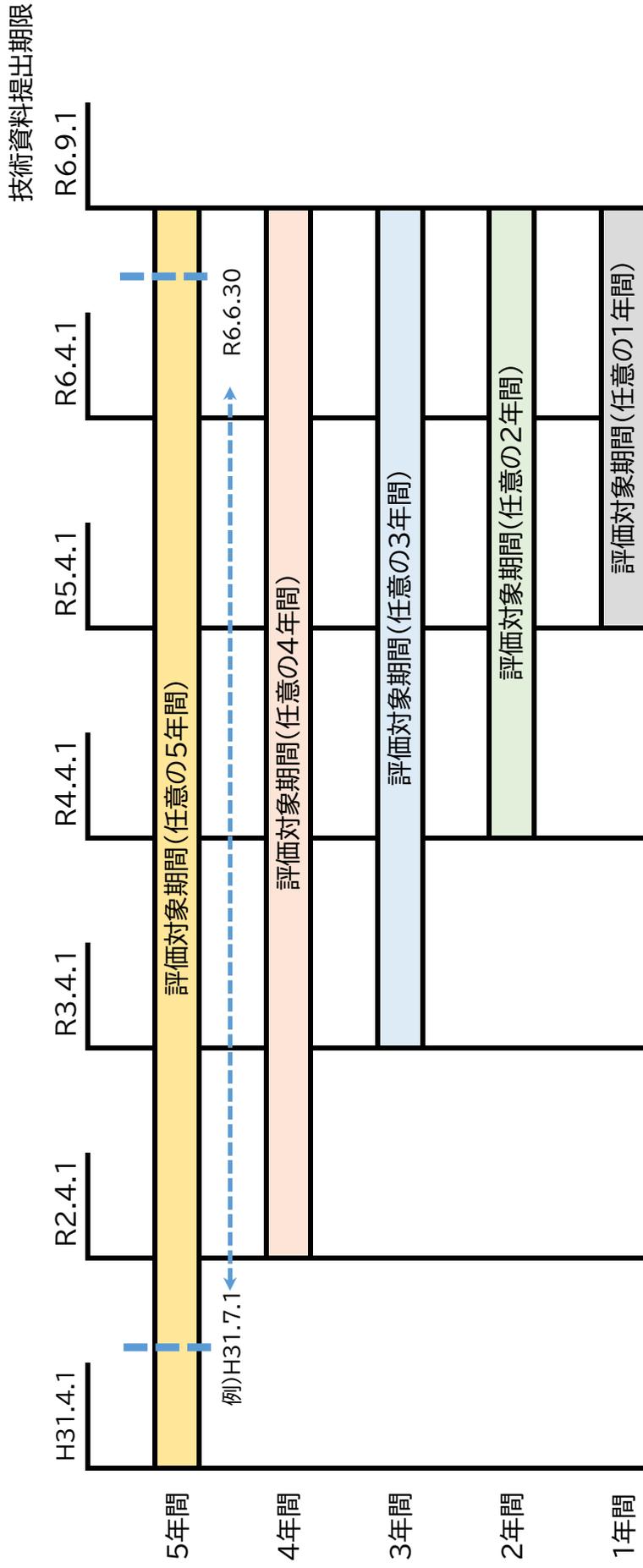
監理技術者補佐の氏名等	監理技術者補佐 〇〇 〇〇	
法令による資格・免許	一級土木施工管理技士補(取得年及び登録番号) 監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習修了証(取得年及び修了証番号)	
申請時における他工事の従事状況等	工事名称	
	発注機関名	
	工期	令和〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇年〇〇月〇〇日
	従事役職	現場代理人・監理(特例監理・主任)技術者等
	本工事と重複する場合の対応措置	(例)〇月〇日から後片付け開始予定のため従事可能
	コリンズ登録の有無	有(コリンズ登録番号) ・ 無

- ※ 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の事項を記載すること。
- ※ 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。
- ※ C P D 単位の取得については、入札説明書6(2)評価基準の別表2を参照すること。
取得単位数等を証明する書類の写しは継続学習制度(C P D S)学習履歴証明書及び学習履歴明細書を添付すること。
- ※ JV の場合は技術者毎に作成すること。
- ※ 特例監理技術者を配置する場合は、監理技術者補佐の氏名等欄についても記載すること。

作成上の留意事項
(別記様式3-1)【兼務を認めない工事の場合】参照

作成時の留意事項 CPD評価事例:(社)全国土木施工管理技術士会連合会の場合

【CPDの推奨基準については、入札説明書 別紙 を参照】



単位取得期間については、

「5年間」の場合は、平成31年4月1日から資料の提出期限までの間の任意の5年間の証明書を可

「4年間」の場合は、令和2年4月1日から資料の提出期限までの間の任意の4年間の証明書を可

「3年間」の場合は、令和3年4月1日から資料の提出期限までの間の任意の3年間の証明書を可

「2年間」の場合は、令和4年4月1日から資料の提出期限までの間の任意の2年間の証明書を可

「1年間」の場合は、令和5年4月1日から資料の提出期限までの間の任意の1年間の証明書を可

例	証明期間	R5.4.1～R5.3.31	証明日	R6.3.31	20umit/y	○
	証明期間	R5.3.31～R6.4.1	証明日	R5.4.1	20umit/y	×
	証明期間	H31.7.1～R6.6.30	証明日	R6.6.30	122umit/5y	○

【若手技術者育成型の場合、別記様式3-2は削除する。】

(別記様式3-2)

(用紙A4)

監理（主任）技術者等の工事成績

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

会社名

配置予定技術者の氏名等		〇〇技術者 〇〇 〇〇
対 象 工 事		過去10年度（平成26年度～令和5年度）に、元請として完成した、北海道開発局発注工事の〇〇工事。任意の1件とし、主任技術者又は監理技術者あるいは現場代理人として従事したものに限り。 〇〇工事には、入札説明書4(2)と同じ本工事の工事区分を記載】 【〇〇工事の後には、道路部門の一般土木工事は、（本工事と同一部門の年間維持除雪工事でも可）、道路部門の舗装工事は、（工事区分「維持」の年間舗装維持工事でも可）を記載】
工 事 経 験 の 概 要	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	北海道開発局 〇〇開発建設部
	契 約 金 額	千円
	工 期	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	従 事 役 職	監理技術者・主任技術者・現場代理人
	従 事 期 間	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	工 事 成 績 評 定 点	〇〇点
コリンズ登録の有無	有（コリンズ登録番号） ・ 無	

- ※ 担当した役割と技術的内容が分かる書類（コリンズ、工事成績評定通知書及び現場代理人等通知書（及び変更届）の写し等）を添付すること。
- ※ 主任技術者又は監理技術者を工期の途中で変更した工事の場合は、上記の配置期間の条件を確認できる資料（工程表等）も提出すること（工期の途中での変更のない場合は提出不要。）。
- ※ 従事役職の記載は、監理（主任）技術者、現場代理人のいずれかを記載する。（ただし、単体として受注した工事で主任技術者を記載する場合は、監理技術者配置の必要のない工事に限る。）なお、JVでの成績実績の場合、監理技術者を配置した社以外の、構成員の主任技術者についても評価対象とする。
- ※ 申請するすべての配置予定技術者について提出すること。
ただし、JVの場合は資格・実績要件を満たす技術者について提出すること。
- ※ 対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、休業期間に相当する日数を対象期間に加えることができる。この場合、休業を証明できる書類を添付すること。
- ※ 対象期間中に国等発注による事業推進PPP又はCM（施工段階に限る。）に従事していた場合、その従事期間を除いて対象年度を遡ることができる。遡りは、全従事期間の1年未満を切り捨てた期間とする。この場合は、従事していたことを証明できる書類を添付すること。

作成上の留意点
 工事名称・会社名(JV含む)・発注機関名に記入漏れ、誤字脱字がないか確認。
 対象年度を確認。
 工事区分を確認(入札説明書4(2)と同じ本工事の工事区分)
 (工事により工事区分が変更になるため入札説明書をよく確認)
 配置予定技術者の従事役職、氏名欄の役職は主任または管理技術者、代理人のいずれかを記入。

【登録基幹技能者等活用対象工事の場合】

(別記様式3-4)

(用紙A4)

会社名 _____

登録基幹技能者・建設マスター・技能士の活用

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

活用する登録基幹技能者等の職種・資格	登録基幹技能者等の配置について記載する。
・登録基幹技能者 ○○○○	<input type="checkbox"/> 登録基幹技能者を配置する(職種名:○○○○)
	<input type="checkbox"/> 配置しない
・建設マスター △△△△	<input type="checkbox"/> 建設マスターを配置する(職種名:△△△△)
	<input type="checkbox"/> 配置しない
・技能士 □□□□	<input type="checkbox"/> 技能士を配置する(職種名:□□□□)
	<input type="checkbox"/> 配置しない

- 注) 1 落札決定後、受注者の責により万が一履行できない場合又は以下のア～カについて条件を満たしていない場合は、工事成績評定点から、総合評価配点分を減点する。
- ア 現場従事技能者は、本工事の施工に係る元請又は下請企業が配置する者で、雇用されている企業と直接的かつ恒常的な雇用関係があり、当該作業の施工期間全てにおいて従事させることができる者を配置
- イ① 登録基幹技能者：登録基幹技能者講習会修了証の写しの提出
ただし、資料の提出時点において有効期限切れのものは、当該項目の評価対象外
- ② 建設マスター：顕彰状の写しの提出
- ③ 技能士：技能検定試験合格書の写しの提出。
- ウ 監理(主任)技術者と登録基幹技能者、建設マスター、技能士の併任は評価対象外
- エ 優秀施工者国土交通大臣顕彰者(建設マスター)は、表彰から10年間が対象
- オ 建設ジュニアマスターについては、当該項目の評価対象外
- カ 技能士の等級は、特級、1級、単一等級を評価対象
- 2 やむを得ない理由により予定技能者の交代が必要な場合は、同等の資格を有する技能者を配置すること。
- 3 本様式の提出時に上記注1を証明する資料の添付は不要とし、配置についての記載のみでよい。

当該工事での留意事項

工事名：
会社名：

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

■当該工事での留意事項	<p>本工事は、〇〇施工となるため、道路管理者、地域住民等に十分配慮した施工が求められる。また、〇〇作業となることから適切な品質管理や安全対策が求められる。これらを踏まえ、下記の各項目について具体的な留意事項等を記載願います。</p>
--------------------	---

- ・全体で指定した2項目とする。
- ・設定された項目に対し、配置予定技術者の過去の同種工事の実績・経験等を踏まえた留意事項を記述すること。

項 目		当 該 工 事 で の 留 意 事 項
①	〇〇について	<p>【(1) 留意事項に関する具体的な課題】</p> <p>【(2) 課題に対する具体的取組内容とその効果】</p> <p style="border: 1px solid red; padding: 2px;">1項目につき、1つの具体的な方法を記載すること。</p>
②	〇〇について	<p>【(1) 留意事項に関する具体的な課題】</p> <p>【(2) 課題に対する具体的取組内容とその効果】</p>

注1) 作成・提出時には、表中注釈(吹き出し)及び注1) (本行)以降のコメントを削除すること。

注2) 以下の事項は評価対象とならないので留意すること。

- ・コストをかけて、単純に仕様書等に定められた確認回数を増やす、添加剤等を加えて材料の耐久性や機能等を向上させる、安全監視員等の人数を増やす、等のような記述をしている場合
- ・特記仕様書に記載されている「協議事項」「設計変更」「未計上の工種」に対する提案
- ・工事施工時(主たる工種が屋外作業)の熱中症対策に関する提案【対象工事以外は削除】
- ・法令遵守に関する事項

【上記4項目以外に評価対象とならない項目を設定した場合は以下に追記すること。】

- ・〇〇〇〇〇

注3) 項目は指定した2項目までとし、3項目以上の記述があった場合、3項目以降は評価対象としない。

注4) 各項目毎の当該工事での留意事項に2つ以上と読み取れる記述があった場合は、1つ目のみを評価対象とする。

注5) 文字の大きさは10.0ポイント以上とすること。

注6) 枚数はA4判片面1枚以内とすること。

注7) 図面、写真等を引用する場合も本様式に含めるものとし、参考資料として別に添付することは認めない。

注8) ICTの活用を評価する工事においては、施工監理能力の確認(書面)ではICTの活用について加点対象としない(ICTの活用については、別記様式11に記載すること)。ただし、ICTを応用(別の技術を組み合わせる効果が高める、又は別の効果を発現する等を含む。)した部分は、その応用部分(付加的な内容)についてのみ施工監理能力の確認(書面)での加点対象とする。

注9) NETIS登録技術の活用を評価する工事においては、施工監理能力の確認(書面)ではNETIS登録技術の活用について加点対象としない(NETIS登録技術の活用については別記様式8に記載すること)。ただし、別記様式8に記載しているNETIS登録技術が異なる場合に限り、施工監理能力の確認(書面)での加点対象とする。

注10) 一括審査方式においては、対象工事全てにおいて履行可能な留意事項とすること。

特記仕様書に記載されている「協議事項」、「設計変更」、「未計上の工種」に対する提案、または法令遵守に関する事項については評価対象としない。

当該工事での留意事項

工事名：
会社名：

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

■当該工事での留意事項	本工事は軟弱地盤上における〇〇の〇〇〇工事のうち、〇〇〇の工事を施工するものであり、〇〇や〇〇等、適切な施工が求められる。このことを踏まえ、下記の各項目について具体的な留意事項等を記載願います。
--------------------	---

項 目	①□□□□について
(1) 留意事項に関する具体的な課題 (2) 課題に対する取組内容とその効果 (3) 取組の履行確認方法	<p>各項目①～③について、同種工事の実績・経験を踏まえ、以下の内容を簡潔に記載するものとする。</p> <p>(1)には【留意事項に関する具体的な課題】(内容)について記載 (2)には【課題に対する取組内容とその効果】(施工方法、対策等)について記載 (3)には【取組の履行確認方法】(発注者が確認可能なもの)について記載 なお、(2)【課題に対する取組内容とその効果】については、1件のみとする。2件以上の記載があった場合には、2件目以降は評価しない。</p>
項 目	②△△△△について
(1) 留意事項に関する具体的な課題 (2) 課題に対する取組内容とその効果 (3) 取組の履行確認方法	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">1項目につき、1つの具体的な方法を記載すること。</div>
項 目	③〇〇〇〇について
(1) 留意事項に関する具体的な課題 (2) 課題に対する取組内容とその効果 (3) 取組の履行確認方法	

- 注1) 作成・提出時には、表中注釈(吹き出し)及び注1(本行)以降のコメントを削除すること。
- 注2) 以下の事項は評価対象とならないので留意すること。
- ・コストをかけて、単純に仕様書等に定められた確認回数を増やす、添加剤等を加えて材料の耐久性や機能等を向上させる、安全監視員等の人数を増やす、等のような記述をしている場合
 - ・特記仕様書に記載されている「協議事項」「設計変更」「未計上の工種」に対する提案
 - ・工事施工時(主たる工種が屋外作業)の熱中症対策に関する提案【対象工事以外は削除】
 - ・法令遵守に関する事項
 - ・〇〇〇〇〇
- 注3) 項目は指定した3項目までとし、4項目以上の記述があった場合、4項目以降は評価対象としない。【項目数に応じて赤字部分を修正すること】
- 注4) 各項目毎の当該工事での留意事項に2つ以上と読み取れる記述があった場合は、1つ目のみを評価対象とする。
- 注5) 文字の大きさは10.0ポイント以上とすること。
- 注6) 枚数はA4判片面1枚以内とすること。
- 注7) 図面、写真等を引用する場合も本様式に含めるものとし、参考資料として別に添付することは認めない。
- 注8) ICTの活用を評価する工事においては、施工監理能力の確認(書面)ではICTの活用について加点対象としない(ICTの活用については、別記様式11に記載すること。)。ただし、ICTを応用(別の技術を組み合わせることで効果を高める、又は別の効果を発現する等を含む。)した部分は、その応用部分(付加的な内容)についてのみ施工監理能力の確認(書面)での加点対象とする。
- 注9) 一括審査方式においては、対象工事全てにおいて履行可能な留意事項とすること。

当該工事での留意事項

工事名：
 会社名：

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

■当該工事での留意事項	本工事は軟弱地盤上における〇〇の〇〇〇工事のうち、〇〇〇の工事を施工するものであり、〇〇や〇〇等、適切な施工が求められる。このことを踏まえ、下記の各項目について具体的な留意事項等を記載願います。
--------------------	---

項 目	①□□□□について
(1) 留意事項に関する具体的な課題 (2) 課題に対する取組内容とその効果 (3) 取組の履行確認方法	<p>各項目①～④について、同種工事の実績・経験を踏まえ、以下の内容を簡潔に記載するものとする。</p> <p>(1)には【留意事項に関する具体的な課題】(内容)について記載 (2)には【課題に対する取組内容とその効果】(施工方法、対策等)について記載 (3)には【取組の履行確認方法】(発注者が確認可能なもの)について記載</p> <p>なお、(2)【課題に対する取組内容とその効果】については、1件のみとする。2件以上の記載があった場合には、2件目以降は評価しない。</p>
項 目	②〇〇〇〇について
(1) 留意事項に関する具体的な課題 (2) 課題に対する取組内容とその効果 (3) 取組の履行確認方法	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">1項目につき、1つの具体的な方法を記載すること。</div>
項 目	③〇〇〇〇〇について
(1) 留意事項に関する具体的な課題 (2) 課題に対する取組内容とその効果 (3) 取組の履行確認方法	
項 目	④▽▽▽▽について
(1) 留意事項に関する具体的な課題 (2) 課題に対する取組内容とその効果 (3) 取組の履行確認方法	

注1) 作成・提出時には、表中注釈(吹き出し)及び注1) (本行)以降のコメントを削除すること。

注2) 以下の事項は評価対象とならないので留意すること。

- ・コストをかけて、単純に仕様書等に定められた確認回数を増やす、添加剤等を加えて材料の耐久性や機能等を向上させる、安全監視員等の人数を増やす、等のような記述をしている場合
- ・特記仕様書に記載されている「協議事項」「設計変更」「未計上の工種」に対する提案
- ・工事施工時(主たる工種が屋外作業)の熱中症対策に関する提案【対象工事以外は削除】
- ・法令遵守に関する事項

【上記4項目以外に評価対象とならない項目を設定した場合は以下に追記すること。】

- ・〇〇〇〇〇

注3) 項目は指定した4項目までとし、5項目以上の記述があった場合、5項目以降は評価対象としない。【項目数に応じて赤字部分を修正すること】

注4) 各項目毎の当該工事での留意事項に2つ以上と読み取れる記述があった場合は、1つ目のみを評価対象とする。

注5) 文字の大きさは10.0ポイント以上とすること。

注6) 枚数はA4判片面1枚以内とすること。

注7) 図面、写真等を引用する場合も本様式に含めるものとし、参考資料として別に添付することは認めない。

注8) ICTの活用を評価する工事においては、施工監理能力の確認(書面)ではICTの活用について加点対象としない(ICTの活用については、別記様式11に記載すること。)。ただし、ICTを応用(別の技術を組み合わせる効果が高める、又は別の効果を発現する等を含む。)した部分は、その応用部分(付加的な内容)についてのみ施工監理能力の確認(書面)での加点対象とする。

注9) 一括審査方式においては、対象工事全てにおいて履行可能な留意事項とすること。

【欄外注釈の事業部門に留意】

(別記様式5-1)

(用紙A4)

企業の優良工事表彰等の有無

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

会社名：

優良工事表彰の有無	有(下記のとおり) ・ 無
表 彰 名	北海道開発局長表彰 ・ 旭川開発建設部長表彰
工 事 名 称	
表 彰 年 月 日	令和〇年〇月〇日

国土交通省インフラDX大賞受賞の有無	有(下記のとおり) ・ 無
受 賞 名	大臣賞 ・ 優秀賞
工 事 名 称	
受賞公表年月日	令和〇年〇月〇日

北海道開発局 i-Con 奨励賞受賞の有無	有(下記のとおり) ・ 無
工 事 名 称	
表 彰 年 月 日	令和〇年〇月〇日

工事成績優秀企業認定の有無	有(認定年月日) ・ 無
---------------	--------------

※ 対象年度は入札説明書別表1を参照すること。

※ 評価対象は事業区分「〇〇」部門とする。

【事業区分「〇〇」には「河川」又は「道路」から選択する。

舗装工事の場合は「事業区分「〇〇」部門」を「事業区分「〇〇」部門の舗装工事(工事区分「舗装」)」とする。】

※ 表彰状等の写しは提出不要とする。

※ 評価対象は優良工事表彰、国交省インフラDX大賞及び開発局 i-Con 奨励賞のいずれか(重複加点なし。最大配点の受賞を評価する。)で、工事成績優秀企業認定とは重複加点あり。

【一般土木・舗装・鋼橋上部・PSコンクリート・しゅんせつ・グラウト・維持以外の場合】

【欄外注釈の事業部門に留意】

(別記様式5-1)

(用紙A4)

企業の優良工事表彰等の有無

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

会社名：

優良工事表彰の有無	有(下記のとおり) ・ 無
表 彰 名	北海道開発局長表彰 ・ 旭川開発建設部長表彰
工 事 名 称	
表 彰 年 月 日	令和〇年〇月〇日

国土交通省インフラDX大賞受賞の有無	有(下記のとおり) ・ 無
受 賞 名	大臣賞 ・ 優秀賞
工 事 名 称	
受賞公表年月日	令和〇年〇月〇日

北海道開発局 i-Con 奨励賞受賞の有無	有(下記のとおり) ・ 無
工 事 名 称	
表 彰 年 月 日	令和〇年〇月〇日

※ 対象年度は入札説明書別表1を参照すること。

※ 評価対象は事業区分「〇〇」部門とする。

【事業区分「〇〇」には「河川」「道路」「営繕」から選択する。

営繕の場合は「事業区分「営繕」部門(工事区分「〇〇」)」とする。

電気、機械の場合は「事業区分「〇〇」部門」を「工事区分「〇〇」」とする。】

※ 表彰状等の写しは提出不要とする。

※ 評価対象は優良工事表彰、国交省インフラDX大賞及び開発局 i-Con 奨励賞のいずれか(重複加点なし。最大配点の受賞を評価する。)とする。

【インフラDX大賞の評価対象となる事業部門は、河川及び道路とする。】

【欄外注釈の事業部門に留意】【「若手技術者育成型の場合、別記様式5-2は削除する。」
 (別記様式5-2) (用紙A4)

配置予定技術者の優良工事表彰等の有無

配置予定技術者の氏名：○○ ○○

優良工事表彰の有無	有（下記のとおり） ・ 無
表 彰 名	北海道開発局長表彰 ・ 旭川開発建設部長表彰
工 事 名 称	
表 彰 年 月 日	令和○年○月○日

技術者認定・表彰の有無	有（下記のとおり） ・ 無
表 彰 等 名	海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞 海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞
工 事 名 称	
表 彰 等 年 月 日	令和○年○月○日

- ※ 対象年度は入札説明書別表1を参照すること。
- ※ 北海道開発局長優良工事表彰、旭川開発建設部長優良工事表彰における施工技術者の表彰を対象とする（表彰状の写しは提出不要）。
- ※ 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰の提出書類については、国土交通省が発行する海外認定・表彰制度の表彰状の写しを添付すること。なお、表彰状が未達の場合等、表彰状の写しを提出できない場合は、国土交通省が通知した文書の写しをもってそれに代えることができる。
- ※ 評価対象は事業区分「○○」部門とする。
**【事業区分「○○」には「河川」「道路」「営繕」から選択する。
 営繕の場合は「事業区分「営繕」部門（工事区分「○○」）」とする。
 電気、機械の場合は「事業区分「○○」部門」を「工事区分「○○」」とする。
 舗装工事の場合は「事業区分「○○」部門」を「事業区分「○○」部門の舗装工事（工事区分「舗装」）」とする。】**

近隣地域内の施工実績（過去10年度）

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

会社名

近 隣 地 域 の 条 件		入札説明書8(3)カ(イ)による
工 事 区 分		〇〇〇〇 (〇〇工事)
工 事 名 称 等	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	千円
	工 期	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	受 注 形 態 等	単体 / J V (出資比率)
	コリンズ登録の有無	有 (コリンズ登録番号) ・ 無

※ 対象年度は入札説明書別表1を参照すること。

※ 施工実績が確認できる資料（コリンズ及び工事成績評定通知書の写し等）を添付すること。

【工事区分〇〇〇〇には、入札説明書4(2)と同じ本工事の工事区分を記載、(〇〇工事)は、事業区分の部門(道路、河川、電気、通信、機械、営繕)を記載】

作成上の留意事項

工事名称・会社名(JV含む)・発注機関名に記入漏れ、誤字脱字がないか確認。
 対象年度を確認
 工事区分を確認(入札説明書4(2)と同じ本工事の工事区分)
 (工事により工事区分が変更になるため、入札説明書をよく確認すること。)

一般土木の場合、当該工事区分の等級の下限の金額以上とする。

A等級の場合青合は2.9億円以上 B等級の場合は1.1億円以上、C等級の場合は0.5億円以上
 旭川開発建設部管内での施工実績のため開発局発注以外も評価対象。ただし本工事と同一工事区分。

【一般土木(道路部門)の場合】

(別記様式6-2)

(用紙A4)

当該工事区間又は箇所における年間維持除雪工事の施工実績(連続5年以上)

会社名

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

①	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
②	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
③	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
④	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
⑤	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
⑥	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)

※ 施工実績が確認できる資料(コリンズ及び工事成績評定通知書の写し等)を添付すること。

作成上の留意事項
 連続5年以上を確認するためCORINSの写しを添付。
 当該工事区間以外または箇所以外での年間維持除雪工事の実績は評価しない。

【舗装(道路部門)の場合】

(別記様式6-2)

(用紙A4)

当該工事区間又は箇所における年間舗装維持工事の施工実績（連続5年以上）

会社名

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

①	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
②	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
③	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
④	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
⑤	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
⑥	工事名称	
	施工場所	一般国道〇〇号 KP00.00 ~ KP00.00
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)

※ 施工実績が確認できる資料（コリンズ及び工事成績評定通知書の写し等）を添付すること。

作成上の留意事項
 連続5年以上を確認するためCORINSの写しを添付。
 当該工事区間以外または箇所以外での年間舗装維持工事の実績は評価しない。

災害活動の実態等(活動の実績、防災活動又は支援体制)

会社名:○○○○○○

会社名は必ず記載すること。

○災害緊急活動の実績(※1)

活動の名称	
活動年月日(着手日など)	<p>要請による災害緊急活動 要請書、契約書又は活動証明書(通信記録も可)、あるいは表彰状、感謝状又は礼状のいずれか添付</p> <p>要請が無い活動 公共施設の管理団体等からの表彰状、感謝状、礼状により確認可能</p>
災害対応の要請者(管理者)	
災害活動の対象となった施設名称	
災害活動の概要	
表彰・感謝状・礼状の有無	
表彰等の受賞年月日	

※1) 令和4年度から公告開始日までの期間を対象とし、旭川開発建設部管内での実績とする。

なお、評価の対象は、国、地方自治体又は公共施設の管理団体が所有又は管理している施設又は場所に関する活動(出動待機、巡回、災害対策用機械の運搬など直接的に現地の災害活動を行わないものは対象外)とする。なお、公共施設の管理団体とは、地方公共団体の指定管理者制度に基づく者、港湾管理者、漁業協同組合、NEXCO等とする。また、国、地方自治体又は公共施設の管理者から要請のない活動については、表彰・感謝状・礼状により確認できるもの限り評価する。実績を確認するため、活動実績が確認できる資料若しくは表彰状、感謝状又は礼状を添付すること。

○防災活動の実績(※2)

防災活動の名称	
防災活動年月日	<p>活動に実施状況(実施年月日含む)が確認できる新聞記事、主催者からの参加証明書又は写真などを添付</p>
防災活動先	
防災活動の概要	

※2) 令和4年度から公告開始日までの期間を対象とし、旭川開発建設部管内での実績とする。

なお、評価の対象は、国、地方自治体等を含めた防災訓練の実施や協力、催事等での防災に関する広報活動とする。実績を確認するため、参加証明書や活動の実施状況(実施年月日を含む)が確認できる写真等を添付すること。

(別記様式7-1 2/2)

○支援体制(※3)

・倉庫又は土地所有地

倉庫又は利用可能な土地

・災害活動に資機材保管用として使用することができる貴社が保有する倉庫または、土地がある場合、利用可能用途と併せて記載。
 ・土地については、使用貸借契約を結んで使用している土地でも可だが、地主との使用貸借契約、地主が土地所有者であることが確認出来る登記簿等の写しを添付すること。
 (なお、既に次項の目的で使用しており、新たな資機材の保管がほとんど出来ない場合はその旨を記載すること)

災害時に利用可能な施設	
施設の場所(住所)	
施設の所有者	
施設の概要	

施設の所有者

・保有を示す資料として登記簿及び課税明細書を添付し、本住所欄に所在、地番を併記する事にあわせて、地番図等(地番が記載された公図、ゼンリン地図、空撮写真等)で照合できる資料を添付すること。

・資機材の保有

建設機械名	規格	台数	保管場所

資機材の保有

・災害活動時に使用できる貴社が保有する建設機械。
 ・災害活動時に使用できる貴社が保有する資機材。

資材名	

建設機械は、所有(使用)者と車検期間が確認できる車検証を添付、また資材は、写真により確認できること、資機材は、建設協会等の災害対策協力行動指針等の「建設機材等保有状況報告書(当該年度表紙含む)」の写しでも可。

※3) 評価の対象について、本店、支店及び営業所の社屋を除き、災害活動時の資機材の保管が可能な倉庫や土地の保有又は、災害対応時に利用可能な資機材を常時保有しているもの(災害活動時にリースするものは対象外)を対象とする。保有状況を確認できる施設等の図面や写真等(災害協定の資機材保有一覧表、登記簿(写し)も可)を添付すること。

※4) 上記の内、いずれかについて評価する。

支援体制の評価について

災害活動の実績
 防災活動の実績
 支援体制

- 1 倉庫または土地保有地(災害時利用等)
- 2 資機材の保管(建設機械)
- 3 資機材の保有(災害時利用資材)

支援体制で求めているものは、上記3項目(- 1 ~ - 3)についてです。これらのいずれかについて評価します。

【河川・道路・共通の場合】

(別記様式 7-2)

(用紙 A 4)

災害協定による地域貢献の有無

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

会社名：

災害協定の有無	有(下記のとおり) ・ 無
災害協定の内容	
災害協定の締結期間	令和〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇年〇〇月〇〇日
災害協定の証明(締結)年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
災害協定の相手方	

※ 対象年度は入札説明書別表 1 を参照すること。

※ 対象となる災害協定は現時点において交わしていることが必要であり、災害協定が有の場合は、入札説明書 8(3)キ(イ)に示す資料等を添付すること。

※ 災害協定に基づく活動範囲が、旭川開発建設部管内であることが証明できる場合は併せてその資料(災害応急対策業務体制がわかるもの)を提出すること。

作成上の留意事項

- ・年月日を確認すること。
- ・証明書は当該年度が対象であり、入札公告日までの日付であること。
- ・当該年度に協会等が発行した証明書を添付する場合は、協定書の写しは不要。
- ・なお、各協会等と締結している協定で申請するときは当該年度に協会等は発行した証明書を添付すること。
- ・添付する証明書で、協定書の締結者(甲乙)、簡潔な協定内容(協定名がその内容を示している場合は別途不要)が分かること。分からない場合はこれらのことが分かる資料を添付。

【新技術活用の原則義務化対象外の工事の場合】

(別記様式 8)

(用紙 A 4)

関連分野での技術開発実績 (NETIS への登録) 及び有用な技術の活用

(工事名 ○○○○○○○○工事)

会社名 :

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

	項目	項目に対する回答	技術の詳細	
			技術名称	
①	当該工事の関連分野における技術開発の有無	1. 技術開発がある (右欄に詳細を記載する。) 2. 技術開発がない	技術名称	○○○○○
			登録年月日	平成○○年○○月○○日 (登録年月日が分かる資料を添付すること。)
			開発者	○○○○○ (複数の場合は、すべて記載する。)
			登録等	○○○○○ (技術区分、NETIS への登録番号及び名称を記載する。)
			概要	○○○○○ (技術概要を記載する。当該工事に活用する場合は、その具体的な施工方法等を記載する。)
②	「新技術情報提供システム(NETIS)」に掲載された「有用な新技術」の活用について	1. 「有用な新技術」を当該工事に活用する (右欄に詳細を記載する。) 2. 「有用な新技術」を当該工事に活用しない	技術区分	○○○○○
			新技術名称	○○○○○
			登録 No.	○○○○○
			選定理由	○○○○○ (入札公告時の与条件に基づき、新技術を当該工事に適用する目的、期待される効果、適用できると判断した根拠を具体的に記載する。)
			概要	○○○○○ (当該工事において上記新技術を活用する場合の具体的な施工方法等を記載する。また、必要に応じ、説明図を添付する。)

- ※1 技術開発の実績 (NETIS への登録) がある場合、①に記載する。また、NETIS 登録者であることが確認できる資料を添付すること。登録者と記載されていない場合は、技術開発者であることが証明できる資料を添付すること。
- ※2 本工事に「NETIS 新技術情報提供システム」に掲載された「有用な新技術」を活用する場合、②に記載する。また、当該技術について NETIS の「有用な新技術」であることが確認できるページを添付すること。
- ※3 ①と②は重複加点しないが、①と②が同技術である場合は重複加点するものとする。
- ※4 本工事に使用する新技術の技術区分は、下記の区分の中から記載すること。
1) 工法、2) 材料、3) 機械、4) 製品、5) システム
- ※5 ②は、本工事に使用を予定している「有用な新技術」1件について記載すること。
- ※6 発注者指定によって実施を求められた技術については評価しない。
- ※7 関連分野における技術とは、当該工事で施工する工種で活用できる (活用する) ものとする。
- ※8 ICT の活用を評価する工事においては、ICT 活用の項目で評価対象となりえる技術について、関連分野での「技術開発」実績 (NETIS への登録) 及び「有用な新技術」の活用では評価対象としない。
- ※9 本入札公告日時点において、掲載期間終了技術については、加点対象としない。
- ※10 施工監理能力の確認 (書面) に記載した内容については、加点対象としない。ただし、施工監理能力の確認 (書面) に記載している NETIS 登録技術が異なる場合に限り、加点対象とする。
- ※11 文字の大きさは 10.0 ポイント以上、A 4 判片面 1 枚以内とする。ただし、項目 (①、②) 毎に 1 枚以内としてもよい。
- ※12 記載欄を調整しても良いが、A 4 判片面 1 枚以内に収めること。

【新技術活用の原則義務化対象外の工事(新技術導入促進(I)型)の場合】
(別記様式8)

新技術導入促進 (I) 型での新技術活用提案
(工事名:○○○○○○○○工事)

工事名称、会社名(共同企業
体の場合は共同企業体名)
は必ず記載すること。

会社名: _____

<p>■テーマ</p>	<p>○○が○○できる新技術</p>		
<p>■新技術の名称</p>		<p>■NETIS 登録番号</p>	
<p>■新技術の施工方法及び使用箇所</p>	<p>注) 「○○工」などの曖昧な記述は認めない。 具体的な施工方法と使用箇所を記載すること。 必要に応じて、図・表を貼り付けても良い。 提案は、1項目とする。 NETIS に登録されていない新技術の提案を行う場合は、工事の活用実績等、実用段階の技術と判断可能な記載とすること。</p>		
<p>■期待される効果</p>	<p>注) 本工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。 例) 通常○○で施工するところ、新技術の○○により施工を行う。 これにより、○○の効果が期待でき、○○の向上に繋がる。</p>		

注1 作成・提出時には、注1(本行)以降のコメントを削除すること。

注2 本工事に「新技術情報提供システム(NETIS)」に掲載された新技術を活用する場合、NETIS 登録技術であることが確認できるページを添付すること。

注3 過去に NETIS に登録事実がある新技術を活用する場合、NETIS 登録時の NETIS 登録番号を記入すること。

注4 ICTの活用を評価する工事においては、ICT活用の項目で評価対象となりえる技術についての活用では加点対象としない。

注5 本入札公告日時点において、掲載期間終了技術については、NETIS 未登録技術として扱う。

注6 文字の大きさは 10.0 ポイント以上、A4判片面1枚以内とする。

注7 記載欄を調整しても良いが、A4判片面1枚以内に収めること。

その他の技術的適性

工事名：
会社名：

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

項目	当該工事における施工体制																																				
舗装施工管理技術者の配置	<p>当該工事に配置予定の舗装施工管理技術者（(一社)日本道路建設業協会認定資格）について、次のいずれかを○で囲み、配置ありの場合は、（ ）内に該当する人数を記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配置あり （1級の有資格者数_____人、2級の有資格者数_____人） ・ 配置なし <p>※ 当該技術者は元請と恒常的雇用関係にある技術者で、当該工事に専任配置する場合に限る。また、監理技術者又は主任技術者が当該資格を有する場合も含む。</p>																																				
技能者の配置	<p>当該工事に配置予定の技能者について、次表に記入すること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当該工事に配置予定の技能者の全人数</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内、元請に雇用されている人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>内、子会社である1次下請に雇用されている人数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 技能者とは、職長、主要機械のオペレーター、レーキマンに限る。 ※ 子会社とは、当該工事の元請と連結決算を行っている会社をいい、1次下請に限る。</p>	当該工事に配置予定の技能者の全人数	人	内、元請に雇用されている人数	人	内、子会社である1次下請に雇用されている人数	人																														
当該工事に配置予定の技能者の全人数	人																																				
内、元請に雇用されている人数	人																																				
内、子会社である1次下請に雇用されている人数	人																																				
主要機械の配置	<p>当該工事に配置予定の主要機械について、次表に記入すること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>アスファルトフィニッシャ</th> <th>コンクリートフィニッシャ</th> <th>マカダムローラ</th> <th>タイヤローラ</th> <th>振動ローラ</th> <th>モーターグレーダ</th> <th>路面ヒータ</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該工事に配置予定の主要機械の全台数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内、元請が保有又は長期リースしている台数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内、子会社である1次下請が保有している台数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 主要機械とは、A s フィニッシャ、C o フィニッシャ、マカダムローラ、タイヤローラ、振動ローラ、モーターグレーダ、路面ヒータに限る。 ※ 長期リースとは、3年以上の契約とする。それ以外のリースはレンタルとする。</p>		アスファルトフィニッシャ	コンクリートフィニッシャ	マカダムローラ	タイヤローラ	振動ローラ	モーターグレーダ	路面ヒータ	計	当該工事に配置予定の主要機械の全台数									内、元請が保有又は長期リースしている台数									内、子会社である1次下請が保有している台数								
	アスファルトフィニッシャ	コンクリートフィニッシャ	マカダムローラ	タイヤローラ	振動ローラ	モーターグレーダ	路面ヒータ	計																													
当該工事に配置予定の主要機械の全台数																																					
内、元請が保有又は長期リースしている台数																																					
内、子会社である1次下請が保有している台数																																					

※ 技能者及び主要機械の配置数については、予定している施工のピーク時とすること。

【一括審査対象工事の場合】

(別記様式 10)

(用紙 A 4)

一括審査方式にかかる参加希望一覧表

本工事名

会社名：

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

工 事 名 (一括審査方式対象工事)	参加希望の有無	資料及び施工計画の添付(添付する工事に「○」を記入)
① 工事名	有・無	
② 工事名	有・無	
③ 工事名	有・無	
④ 工事名	有・無	

一括審査方式にかかる参加希望一覧表

本工事名 ○○工事

会社名：

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

工 事 名 (一括審査方式対象工事)	参加希望の有無	資料及び施工計画の添付(添付する工事に「○」を記入)
① 工事名 ○○工事	有・無	○
② 工事名 △△工事	有・無	
③ 工事名 ■■工事	有・無	
④ 工事名 ××工事	有・無	

(作成上の留意事項)

- 「参加希望の有無」について「有」の記載がある工事(上の記載例では①、②及び④の工事)では共通した「資料及び施工計画」を使用するため、いずれか1つの工事において「資料及び施工計画」を提出すれば良い。
- 提出する工事には「資料及び施工計画の添付」欄に○を記入する(上の記載例では①の工事)。
- ②及び④の工事では「資料及び施工計画」を提出せず、その代わりに本様式をそれぞれ提出する。

【ICT活用工事(施工者希望 I 型)の場合】

別記様式 11

工事名称、会社名(共同企業体の場合は共同企業体名)は必ず記載すること。

(用紙 A 4)

I C T 施工技術の活用 (ICT 活用工事) 【土工】

(工事名 : ○○○○○○○○工事)

会社名 : ○○○○○

当該工事の土工において、ICT 施工技術を全ての施工プロセスの段階で活用する場合は、「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記入する。

チェック欄	施工プロセスの段階	適用技術・機種
□全て活用する	① 3次元起工測量	<ul style="list-style-type: none"> ・空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量 ・レーザースキャナーを用いた起工測量 ・トータルステーションを用いた起工測量 ・トータルステーション(ノンプリズム方式)を用いた起工測量 ・RTK-GNSSを用いた起工測量 ・無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・その他の3次元計測技術を用いた起工測量 ※採用する具体的技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。
	② 3次元設計データ作成	※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成を実施しなければならない。
	③ ICT建設機械による施工【作業工種】	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元MC 又は 3次元MG ブルドーザ ・3次元MC 又は 3次元MG バックホウ ※採用する機種及び活用作業工種・施工範囲については、受注後の協議により決定する。 ※当該工事に含まれる左記作業の工種のいずれかでICT建設機械を活用すれば良い。
	④ 3次元出来形管理等の施工管理	<ul style="list-style-type: none"> ・空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理 ・レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・トータルステーションを用いた出来形管理 ・トータルステーション(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理 ・RTK-GNSSを用いた出来形管理 ・無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・その他の3次元計測技術を用いた出来形管理 ※採用する具体的技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。 ※「①3次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。
	⑤ 3次元データの納品	<ul style="list-style-type: none"> ・TS・GNSSによる締固め回数管理 ※盛土の締固め作業が工事内容に含まれない場合は、本技術は本表の対象外とする。 ※現場条件等から、TS・GNSSによる締固め回数管理技術の実施が適さないと判断される場合は、従来手法(砂置換法、RI等)で管理することを認める。

注1) ICT活用工事及びICT活用施工の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注2) 「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ、加点評価の対象とする。

注3) 「ICT施工技術の活用」において加点評価された場合、本表の「適用技術・機種」欄に記載した技術・機種に適用する「有用な新技術の活用」又は「技術開発」については重複評価はしない。

注4) 本表適用技術・機種欄に掲載するICT施工技術を工事に活用する場合、施工監理能力の確認(書面)では評価対象としない。ただし、本表適用技術・機種欄に掲載するICT施工技術を応用(別の技術を組み合わせて効果を高める、又は別の効果を発現する等を含む)した部分は、その応用部分(付加的内容)についてのみ施工監理能力の確認(書面)での評価対象とする。

注5) 特記仕様書により指定した技術については、加点評価はしない。

注6) MCとはマシンコントロール機能、MGとはマシンガイダンス機能をいう。

注7) 「③ICT建設機械による施工」だけを活用する場合は、本表によらず、受注後に提案されたい。

【ICT活用工事(施工者希望 I 型)の場合】

別記様式 11

(用紙 A 4)

I C T 施工技術の活用 (ICT 活用工事) 【舗装工】

(工事名 : ○○○○○○○○工事)

会社名 : ○○○○○

当該工事の舗装工において、ICT 施工技術を全ての施工プロセスの段階で活用する場合は、「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記入する。

チェック欄	施工プロセスの段階	適用技術・機種
□全て活用する	① 3次元起工測量	<ul style="list-style-type: none"> ・レーザースキャナーを用いた起工測量 ・トータルステーションを用いた起工測量 ・その他の3次元計測技術を用いた起工測量 ※採用する具体の技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。
	② 3次元設計データ作成	※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成を実施しなければならない。
	③ I C T 建設機械による施工 【作業工種】 ・路盤工	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元MC モーターグレーダ ・3次元MC ブルドーザ ※採用する機種及び活用作業工種・施工範囲については、受注後の協議により決定する。
	④ 3次元出来形管理等の施工管理	<ul style="list-style-type: none"> ・レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・トータルステーションを用いた出来形管理 ・トータルステーション(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理 ・その他の3次元計測技術を用いた出来形管理 ※採用する具体の技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。 ※「① 3次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。
	⑤ 3次元データの納品	

注 1) I C T 活用工事及び I C T 活用施工の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注 2) 「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ、加点評価の対象とする。

注 3) 「ICT 施工技術の活用」において加点評価された場合、本表の「適用技術・機種」欄に記載した技術・機種に適用する「有用な新技術の活用」又は「技術開発」については重複評価はしない。

注 4) 本表適用技術・機種欄に掲載する I C T 施工技術を工事に活用する場合、施工監理能力の確認(書面)では評価対象としない。ただし、本表適用技術・機種欄に掲載する I C T 施工技術を応用(別の技術を組み合わせて効果を高める、又は別の効果を発現する等を含む)した部分は、その応用部分(付加的な内容)についてのみ施工監理能力の確認での評価対象とする。

注 5) 特記仕様書により指定した技術については、加点評価はしない。

注 6) MC とはマシンコントロール機能、MG とはマシンガイダンス機能をいう。

注 7) 「③ I C T 建設機械による施工」だけを活用する場合は、本表によらず、受注後に提案されたい。

【ICT活用工事(施工者希望 I 型)の場合】

別記様式 11

(用紙 A 4)

I C T 施工技術の活用 (ICT 活用工事) 【舗装修繕工】

(工事名 : ○○○○○○○○工事)

会社名 : ○○○○○

当該工事の舗装工において、ICT 施工技術を全ての施工プロセスの段階で活用する場合、「□①、②、⑤において活用する」のチェック欄に「■」と記入する。

チェック	施工プロセスの段階	適用技術・機種
□①、②、⑤ において活用 する	① 3次元起工測量	<ul style="list-style-type: none"> ・地上型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・TS (ノンプリズム方式) を用いた起工測量 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・その他の3次元計測技術を用いた起工測量 ※採用する具体的な技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。
	② 3次元設計データ作成	※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成を実施しなければならない。
	③ ICT 建設 機械による施 工 (選択)	【作業工種】 ・路面切削工 ・3 施工管理システムを搭載した建設機械 ※採用については、受注後に選択できる。
	④ 3次元出来形管理等の施工 管理	<ul style="list-style-type: none"> ・施工履歴データを用いた出来形管理 ・地上写真測量を用いた出来形管理 ※採用する具体的な技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。 ※「① 3次元起工測量」で採用した技術と相違してもよい。 【④の「適用技術・機種」は特記仕様書と整合をとること】
	⑤ 3次元データの納品	

- 注1) ICT活用工事及びICT活用施工の詳細については、特記仕様書によるものとする。
- 注2) 「□①、②、⑤において活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ、加点評価の対象とする。
- 注3) 「ICT施工技術の活用」において加点評価された場合、本表の「適用技術・機種」欄に記載した技術・機種に適用する「有用な新技術の活用」または「技術開発」については重複評価しない。
- 注4) 本表適用技術・機種欄に掲載するICT施工技術を工事に活用する場合、施工監理能力の確認(書面)では評価対象としない。但し、本表適用技術・機種欄に掲載するICT施工技術を応用(別の技術を組み合わせて効果を高める、または別の効果を発現する等を含む)した部分は、その応用部分(付加的な内容)についてのみ施工監理能力の確認での評価対象とする。
- 注5) 特記仕様書により指定した技術については、評価項目・技術提案ともに加点・評価はしない。
- 注6) 施工管理システムを搭載した建設機械とは、施工中の路面切削器の作業装置位置及び切削深さ(高さ)をリアルタイムに計測・記録する機能を有する建設機械

【一般土木及び建築のうち、WTO 対象工事及び A 等級工事の場合】

(別記様式 1 2 - 1)

(用紙 A 4)

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

工事名： _____

会社名： _____

- ※ 1～3の全項目について、該当するものに○を付けること。
- ※ それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届（都道府県労働局の受領印付）の写し）を添付すること。
- ※ 「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要綱」第2条に規定する同要綱の対象となる外国法人については、別記様式 1 2 - 2 を使用する。

1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

- プラチナえるぼし認定を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- えるぼし3段階目の認定を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- えるぼし2段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 【 該当 ・ 該当しない 】

- えるぼし1段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 【 該当 ・ 該当しない 】

- 一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が100人以下である。 【 該当 ・ 該当しない 】

2. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

- 「プラチナくるみん認定」を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- 「くるみん認定」（令和4年4月1日以降の基準）を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- 「くるみん認定」（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- 「トライくるみん認定」を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- 「くるみん認定」（平成29年3月31日までの基準）を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】

3. 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定

- ユースエール認定を取得している。 【 該当 ・ 該当しない 】

【一般土木及び建築のうち、WTO 対象工事及び A 等級工事の場合】

(別記様式 1 2 - 2)

(用紙 A 4)

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況
(「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務
取扱要綱」第 2 条に規定する同要綱の対象となる外国法人の場合)

工事名：_____

会社名：_____

※ 1～3 の全項目について、該当するものに○を付けること。

※ それぞれ、該当することを証明する書類（内閣府男女共同参画局長による認定等相当確認
通知書の写し）を添付すること。

1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

- プラチナえるぼし認定に相当している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- えるぼし 3 段階目の認定に相当している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- えるぼし 2 段階目の認定に相当しており、かつ、「評価項目 3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 【 該当 ・ 該当しない 】

- えるぼし 1 段階目の認定に相当しており、かつ、「評価項目 3：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。 【 該当 ・ 該当しない 】

- 一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定している状態に相当しており、かつ、常時雇用する労働者が 100 人以下である。 【 該当 ・ 該当しない 】

2. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定

- 「プラチナくるみん認定」に相当している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- 「くるみん認定」（令和 4 年 4 月 1 日以降の基準）に相当している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- 「くるみん認定」（平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日までの基準）に相当している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- 「トライくるみん認定」に相当している。 【 該当 ・ 該当しない 】

- 「くるみん認定」（平成 29 年 3 月 31 日までの基準）に相当している。 【 該当 ・ 該当しない 】

3. 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定

- ユースエール認定に相当している。 【 該当 ・ 該当しない 】